



このままだと・・・

長年育てた**スタッフ・下請け企業**を

**一瞬で失ってしまう**かもしれません

▶御社の関連会社様を”突然の倒産”から守る ▶毎年継続して資金調達を行う

TVCM などの広告でブームとなり中小企業が辞めた従業員への煽りによって訴訟が増えトラブルで突然の倒産の危機を迎えています。

もうムリだ！  
っと会社で感じたら

退職代行 **もうムリ**へ。

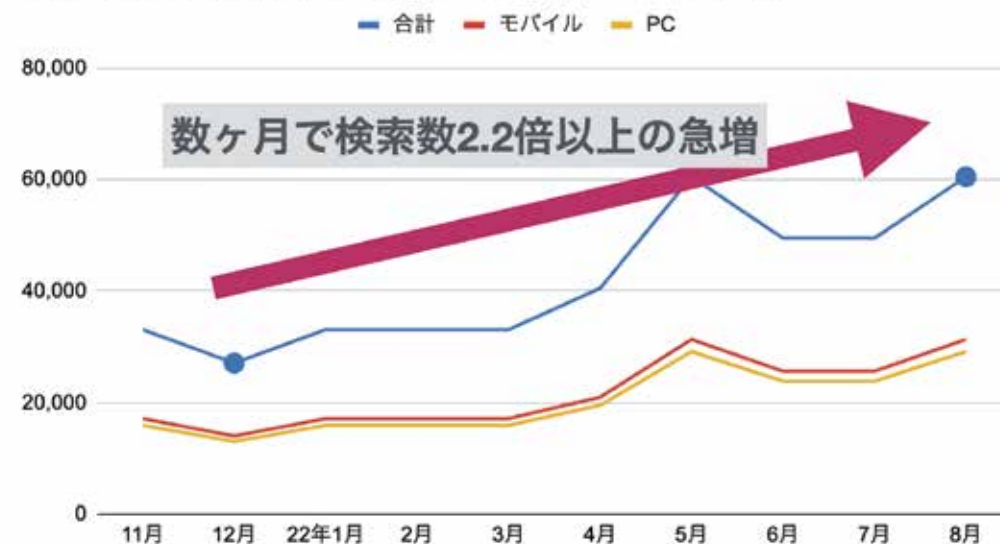
顧問弁護士監修 労働組合提携 株式会社の管理

正社員の方 **22,000**円 (税込)

アルバイトの方はなんと **12,000**円 (税込)

<p><b>居酒屋</b> 飲食業</p> <p>お店側から強引な退職を求められてきたので、会社に対して請求申請を起した事案。</p> <p>回収額: <b>225</b>万円</p>	<p><b>部品製造</b> 製造業</p> <p>毎日2時間の残業をさせられていたけど、残業代がほとんど払われなかった事案。</p> <p>回収額: <b>400</b>万円</p>	<p><b>半導体製造装置部品製造</b> 製造業</p> <p>雇用契約が途中から業務委託契約に切り替えられており、残業代が一切支払われなかった事案。</p> <p>回収額: <b>120</b>万円</p>
<p><b>衣服販売</b> 小売業</p> <p>事務作業を時間外に行っていたが、残業時間として一切みなされなかった事案。</p> <p>回収額: <b>300</b>万円</p>	<p><b>高齢者向けデイサービス</b> サービス業</p> <p>労働時間の計算をごまかされていたので、請求申請を行い、和解に至った事案。</p> <p>回収額: <b>250</b>万円</p>	<p><b>タクシードライバー</b> 運輸業</p> <p>残業代をごまかされ、証拠が不足していたが会社側に開示交渉を行い、和解に至った事案。</p> <p>回収額: <b>80</b>万円</p>

退職代行\_月別検索数 (2021年11月~2022年8月)



元従業員は、  
着手金ゼロ＝「ノーリスク」  
で訴訟可能な時代に。

# > 業界初「労務改善」と「資金調達」を両立させたプラン

## < サブスク型研修サービスの提供 >

主に労務管理分野に特化したカリキュラムを「いつでも、どこでも学べる定額制研修サービス」を提供し、社内人材の労務への意識向上と適正な労務管理が実現可能です。労務分野以外にも社員のスキル向上に役立つ多数のカリキュラムが学び放題のeラーニングシステムです。

導入費用  
708,000円  
(月額59,000円×12か月)



教育訓練制度への助成金を活用することで60%の経費助成

実質ご負担額  
283,200円



## < 助成金制度活用による資金調達 >

研修実施により社内に「労務のエキスパート」を養成することが実現できれば、難しいと思われがちな助成金申請も手間なく行うことが可能です。人材の定着や労働生産性の向上に多数発表されている助成金各制度を是非ご活用ください。

1社あたりの平均受給額  
(2021年度)  
2,870,000円

## サブスク利用企業限定の【スペシャル特典】

労務監査サービス

就業規則の整備

各種助成金に関する相談



助成金申請代行\*

\*上限3コース無料（人への投資促進コースを含まない）

\*申請代行は提携土業が行います。

労務教育およびチェック完了後、専属担当者と助成金申請コースの選定（3コース分）を行います。選定時に3コースに満たなかった場合、定期的にメルマガの配信（新助成金等の情報）を行いますので、ご興味のある助成金があれば、担当者もしくは土業事務所へお声掛け下さい。

## > 研修講座の一例

本サービスで受講可能な労務関連の講座一例をご紹介します。

### ■ 労務管理実務者向け

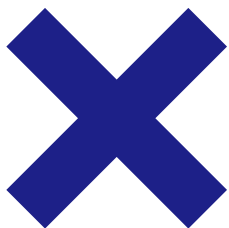
- ✓ 募集・採用ノウハウ講座～モンスター社員の入社を防ぐ！～
- ✓ 労務管理実務者のための実務講座～現場対応のエキスパートになろう！～
- ✓ 約70%の企業はリスクあり！？法令遵守のための法定帳簿作成講座
- ✓ トラブル急増！社員と揉めないための正しい賃金計算方法

### ■ 一般社員向け

- ✓ 知っておきたい「労働者の義務」～『うちの会社はブラック企業？』と決めつける前に・・・
- ✓ みんなが働きやすい職場づくりは1人1人の意識が大切！ハラスメント対策基礎講座
- ✓ 家庭と仕事の両立しよう！～育児・介護休業の基礎知識
- ✓ 『えっ？私が懲戒処分！？』 ケーススタディから学ぶ気を付けたい会社での行動

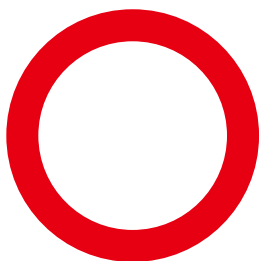
## > よく聞きませんか？ 「助成金申請したけど、結局通らなかった」

### 資金調達



多くの企業がおかしている間違い

助成金受給 = 助成金を申請するから労働環境を改善したように見せる。



正しくは、

助成金受給 = 労働環境を改善したから、助成金を申請する。

大前提が真逆です。

助成金は労働環境を改善した企業に対するインセンティブであり、

多くの不支給は、労働環境が本当に改善されていないからで有る場合が殆どです。

> 累計 7,000 社以上の労務資料を見てきた士業が労務チェックし改善し、労務報告をしてくれた方が得ではありませんか？。

## 企業様でありがちな労務違反例：

- ☑ 就業規則が無い、古い
- ☑ 雇用契約や労働条件通知書が無い、古い
- ☑ 出勤簿と給与明細の残業計算が合わない
- ☑ 労働条件通知書にない、手当が支給されている
- ☑ 就業規則にルールの記載無く、**出社前の早く来た時間の残業代が支払われていない**
- ☑ または、**残業代を15分単位で支払っている等**
- ☑ 有給の管理をしていない
- ☑ 時間単位での労働時間の把握ができていない
- ☑ 残業計算する際に申請制度がない







## > 人材開発助成金「人への投資コース」を活用して、御社の労務改善を行い、厚労省の助成金をフル活用したパッケージをご用意しました。

助成金名	コース名	助成額 (円)	支給単位	上限等	制度概要
人材開発支援助成金	教育訓練休暇付与コース	300,000	企業単位	1回限り	従業員が業務外の外部研修を受講する際に、年次有給休暇とは別の「教育訓練休暇」制度を新たに設け、3年間で5日以上以上の休暇取得をさせる。
	特別育成訓練コース	研修中の賃金及び研修経費※ -	-	1年度1,000万円まで	正規社員としての業界経験が少ない非正規社員に対し、正規雇用への転換を目的とした技能習得のためのOFF-JTとOJTを組み合わせた研修を実施する。
	<b>人への投資コース</b>	<b>研修費の60%</b>	企業単位	1年度1,500万円まで	
キャリアアップ助成金	正社員化コース	570,000	1名あたり	1年度20名まで	有期雇用社員等を正規社員へ雇用転換し、3%以上の昇給を行う。
	賃金規定等改定コース	(対象者5名まで)32,000 (対象者6名以上)28,500	1名あたり	1年度100名まで	有期雇用社員等に対し、新たに賃金規定を設け、2%以上の昇給を行う。
	賃金規定等共通化コース	570,000	事業所単位	1回限り	正規社員と非正規社員が同一の職務を行う場合に、時間給が同条件になるような賃金テーブルを新たに設定する。
	賞与・退職金制度導入コース	380,000	事業所単位	1回限り	非正規社員を対象とした賞与制度または退職金制度を新たに導入する。
	短時間労働者労働時間延長コース	225,000	1名あたり	1年度45名まで	短時間労働者の所定労働時間を3時間以上延長し、社会保険に加入させる。
65歳超雇用推進助成金	65歳超継続雇用促進コース	300,000~1,200,000	企業単位	1回限り	定年制度の延長や廃止、法定以上の希望者全員を対象とした継続雇用制度を導入する。
	高年齢者無期雇用転換コース	480,000	1名あたり	1年度10名まで	50歳以上の有期雇用社員を無期雇用転換する。
両立支援等助成金	出生時両立支援コース	200,000	1名あたり	1名まで	子どもが産まれた男性従業員に連続5日以上育児休業を取得させる。
	育児休業等支援コース	570,000	1名あたり	2名まで(有期1名/無期1名)	子どもが産まれる予定で育児休業を取得予定の従業員に対し、原職復帰を前提とした「復帰支援プラン」を作成し、3か月以上も育児休業を取得させる。

# > 本プロジェクトをご活用頂いた企業様の事例3ケース

## ▶ ケース① 給食センター様

助成金名	コース名	対象	費用 3コース分算料	助成額
人材開発 支援助成金	教育訓練休暇付与			
	特別育成訓練			
	人への投資	○	-70.8万 (研修費)	42万円
キャリア アップ助成金	正社員化	○ 5名	-25万	285万円
	資金規定等改定	○	申請手数料無料	16万円
	資金規定等共通化	○	申請手数料無料	57万円
	賞与・退職金制度導入	○	-5万円	38万円
	短時間労働者労働時間延長	○		
65歳超雇用 推進助成金	65歳超雇継続雇用促進	○ 10名	申請手数料無料	105万円
	高齢者無期雇用転換	○ 10名	-50万	480万円
国立支援 等助成金	出生時国立支援			
	育児休業等支援			

手数料差し引き後  
受給額 **839 万円**

## ▶ ケース② 少人数の地元密着型の工務店様

助成金名	コース名	対象	費用 3コース分算料	助成額
人材開発支 援助成金	教育訓練休暇付与	○	-5万円	30万円
	特別育成訓練			
	人への投資	○	-70.8万円 (研修)	42万円
キャリアア ップ助成金	正社員化	○ 2名	申請手数料無 料	114万円
	資金規定等改定	○		
	資金規定等共通化	○		
	賞与・退職金制度導入	○	-5万円	38万円
	短時間労働者労働時間延長	○		
65歳超雇用 推進助成金	65歳超雇継続雇用促進	○ 2名	申請手数料無 料	30万円
	高齢者無期雇用転換	○		
国立支援等 助成金	出生時国立支援			
	育児休業等支援			

手数料差し引き後  
受給額 **173 万円**

## ▶ ケース③ 設立間もない企業様

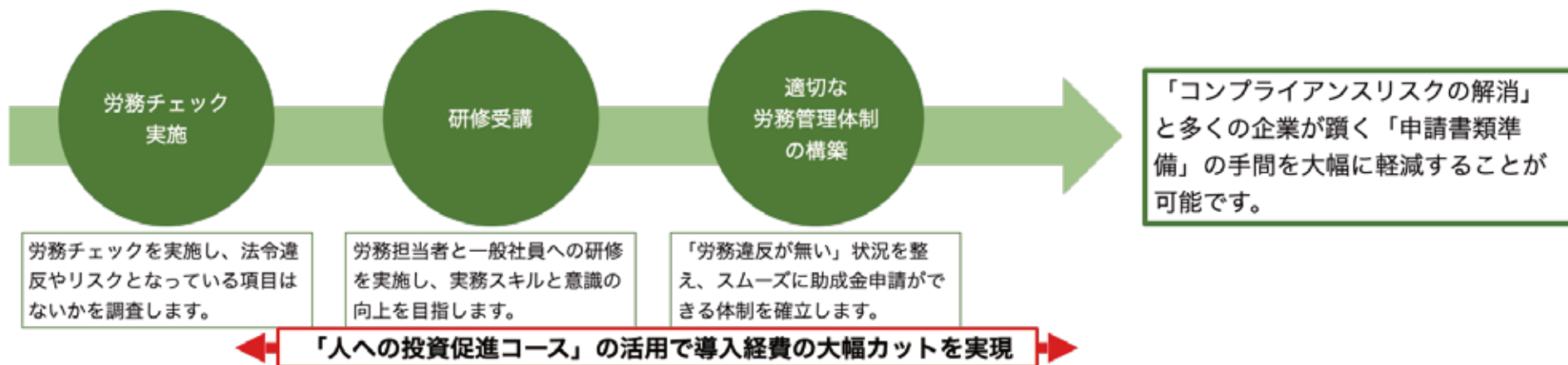
助成金名	コース名	対象	費用 3コース分算料	助成額
人材開発支 援助成金	教育訓練休暇付与			
	特別育成訓練			
	人への投資	○	-70.8万円 (研修)	42万円
キャリアア ップ助成金	正社員化	○ 5名	-25万	285万円
	資金規定等改定	○	申請手数料無 料	16万円
	資金規定等共通化	○	申請手数料無 料	57万円
	賞与・退職金制度導入	○	申請手数料無 料	38万円
	短時間労働者労働時間延長	○		
65歳超雇用 推進助成金	65歳超雇継続雇用促進	○		
	高齢者無期雇用転換	○		
国立支援等 助成金	出生時国立支援			
	育児休業等支援			

手数料差し引き後  
受給額 **342 万円**

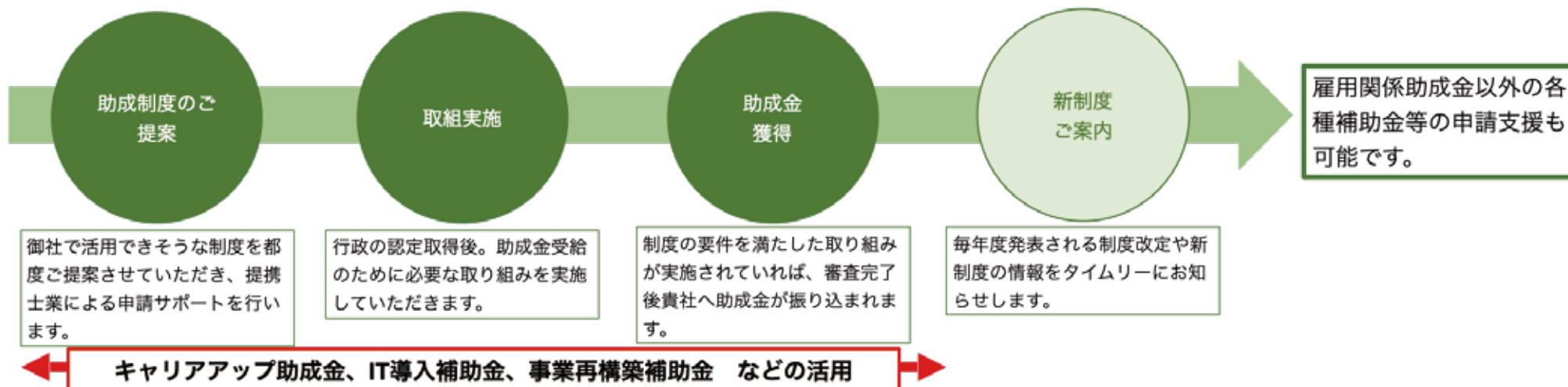


## > 本サービスの概要 正しい労務管理 と 継続的な資金調達 を実現！

### フェーズ1 「適切な労務管理体制」の構築

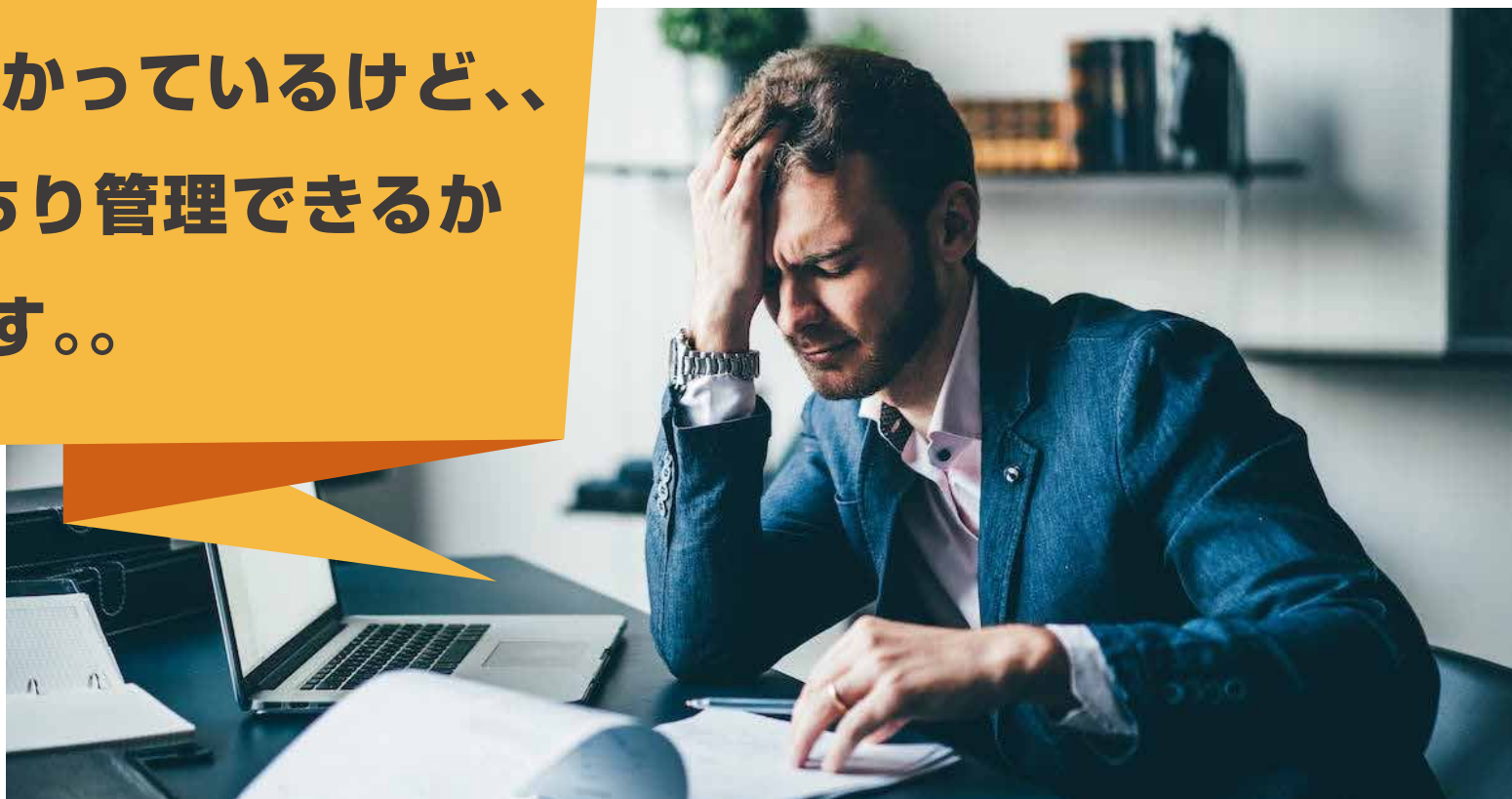


### フェーズ2 継続的な資金調達の支援



> 出勤簿、給与明細、就業規則の正しく管理しましょう。

大事なものはわかっているけど、、  
実際、きっちり管理できるか  
不安なんです。。



そんな、企業様の気持ちに答えた、  
弁護士事務所と共同で作った勤怠・給与計算システム開発しました。

> システムによって、御社の労務関連の帳票を正しく管理できます。



### きちんと管理できてない例：

- ☑ タイムカードのデータを excel で直してから、給与計算ソフトに入れている。
  - ☑ 勤怠システムを導入したが、設定が間違っており、きちんとした書類が出てこない。
  - ☑ 勤怠システムと給与計算システムが別々のものを使っていて連携が上手くできていない。
- ※労務違反になってしまっているケースも多々あります。

> 「働いていない時間」に対する、残業の計上を削減します。

## 削減できる残業の例

【働いていない時間】にも「残業が発生した」とされてしまう場合：

- ・社員が「退勤しないまま」私語を行っている時間。
- ・タイムカードを切り忘れた社員が「戻ってくるまで」の時間。
- ・営業社員が「遠回りをしながら」会社に戻ってくる時間。
- ・営業終了後の、従業員による「自主的な練習」の時間。
- ・従業員と「暗黙の了解」があったので残業を支払わなかった。

3名の従業員が「ちょっとだけ残業（30分）」  
＝毎日 1.5 時間を、年間で積み上げると…



例) 時給 1500 円の従業員 3 名が一日 30 分の  
残業しただけで年間の残業代は 74.25 万円

▶ 750 円 × 22 日 × 1.25 倍 = 20,625 円  
/ 月 × 3 人 = 61,875 円  
/ 月 × 12 ヶ月 = 742,500 円 / 年



年間 **74.25 万円** の残業削減

コスト  
削減

> IT 補助金を活用した導入を推奨します。  
 利用料金の 1/2 (150万円まで) が、還付されます。

(利用料金・比較・概算)

(業界シェア・大手サービス・人数別・年額換算)

	人数・内容	M社	F社	1sign
システム費用年額	5人	¥93,360	¥153,360	¥144,000
	10人	¥131,760	¥195,360	¥144,000
	15人	¥179,760	¥237,360	¥144,000
	20人	¥227,760	¥279,360	¥144,000
	30人	¥323,760	¥363,360	¥204,000
	40人	¥419,760	¥447,360	¥264,000
	50人	¥515,760	¥531,360	¥324,000
初期費用	設定代行	40万~	50万~	45.6万~
	就業規則変更	なし	なし	*30名以降は別途お見積り

補助金申請で更に  
**半額** (※)  
**料金**

例えば、20名以下の企業様の場合  
 > **総額 60万円 (+税)**



**助成後 30万円** (+総額分の税)

労務改善の為にオール・インワンパッケージ

- ・就業規則の変更
- ・周知書の作成
- ・システムへの初期設定
- ・勤怠給与計算システム 12ヶ月分
- ・IT 補助金の申請